



キャッシュレス時報

CASHLESS JIHO

長内 智

(株)大和総研
金融調査部
主任研究員

第24回・終 キャッシュレス社会と税理士業の未来

政府目標「2025年までに40%」への道

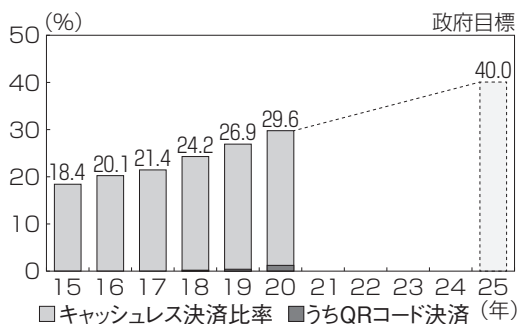
●2015年から10年で2倍超へ

本連載では、国民の関心も高いキャッシュレス化の潮流を多面的に読み解いてきました。最終回となる今回は、日本のキャッシュレス社会の未来について展望したいと思います。

政府は、キャッシュレス決済比率を2025年までに40%へ引き上げるという目標を掲げています。この目標を達成できれば、同比率は、2015年の18.4%から10年で2倍超まで上昇することになります(図表参照)。

目標を達成するには、2021年以降+2.1%ptのペースで上昇すればよく、直近3年間の平均値(+2.7%pt)を踏まえると、その可能性は十分にあるといえるでしょう。

【図表】日本のキャッシュレス決済比率の推移



(出所) 経済産業省、内閣府、日本銀行、(一社)日本クレジット協会より大和総研作成

●キャッシュレス化の追い風を読む

近年、キャッシュレス化の追い風となっているのは、2020年以降の新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う消費行動の変化や非接触型決済に対する需要の高まりです。例えば、ネットショッピングや有料動画配信サービス、料理宅配サービスの利用が急拡大しました。これらの料金は、基本的にクレジットカードなどのキャッシュレス決済で支払います。また、感染対策として現金の手渡しを避けるために、キャッシュレス決済に切り替えた人もいます。

しかし、こうした消費行動の変化は徐々に一巡しつつあります。今後の焦点は、今なお現金志向の強い消費者のキャッシュレス化をいかに進めていくかということです。例えば、キャッシュレス決済手段のさらなる利便性向上や政府のキャッシュレス推進策の継続などが検討課題として挙げられ、その行方が目標達成の成否にも影響してくると思います。

●近江商人の「三方よし」の精神

政府の数値目標の達成とともに重要なことは、国全体でみて「よいキャッシュレス社会」を実現するということです。キャッシュレス決済に関わる主体は、①決済サービス利用者(消費者)、②決済サービス導入者(店舗)、③決済サービス提供者(事業者)です。これらすべての関係主体がキャッシュレス化の恩恵を受けられる状況を整えていくことが、よいキャッシュレス社会の実現に欠かせません。



このことは、近江商人の心得を表現するために作られた「三方よし（売り手よし、買い手よし、世間よし）」という共存共栄を目指す精神に通じるものだといえます。

🔵 超高齢社会とキャッシュレス化

● 少子高齢化の「2025年問題」

政府目標の期限である2025年は、少子高齢化の「2025年問題」として言及される年でもあります。「団塊の世代」がすべて75歳以上の「後期高齢者」になる年であり、超高齢社会の節目の1つとして注目されているのです。

日本の急速な高齢化は、キャッシュレス化が一段と進展する中でマイナスに作用する可能性があります。なぜなら、高齢者はスマートフォン（スマホ）などのデジタル機器への抵抗感が強く、操作に不慣れな人も多いためです。近年、日本でもスマホのキャッシュレス決済を利用する人が増えています。しかし、スマホの操作に不慣れな高齢者にとっては、非常に使いにくいサービスとなっています。

● 高齢者ほど恩恵を受けられる可能性

通常、現金からキャッシュレスへの移行は、高齢者のほうが難しいと考えられます。しかし、その一方で、高齢者ほどキャッシュレス化の恩恵を受けられる可能性があるということも重要なポイントです。例えば、足腰が弱っても、現金を引き出すために銀行のATMまで足を運ぶ必要がなく、犯罪被害のリスクがある巨額のタンス預金を減らすこともできます。スマホでネットショッピングをすれば、買い物に出かける必要も、荷物を持ち帰る必要もなくなります。

高齢者のキャッシュレス化推進は、そう簡単ではありません。しかし、地方自治体や民間企業による利用講習や高齢者でも使いやすい端末とアプリの開発など、打つ手はあります。超高齢社会を迎えた日本において、高齢者がキャッシュレス決済を使いこなすという未来が実現するのか、今後の動向が注目されます。

デジタル化で税理士と会計士は消える？

● 世界最先端の電子国家エストニア

ロシアのウクライナ軍事侵攻を受けて、にわかに注目が高まっているバルト三国の一角をなすエストニアは、世界最先端の電子国家として知られており、キャッシュレス化も進んでいます。同国では、ほとんどすべての行政サービスがオンライン化されており、選挙も電子投票で行うことができます。

小国のエストニアが、「電子国家化」を積極的に進めてきた背景の1つに、隣国のロシアなど他国から侵略を受けても、国家の情報や機能を消滅させないという目的があったとされています。今まさに、その重要性があらためて認識されたことでしょう。

● エストニアの逸話が独り歩き

同国に関しては、キャッシュレス化と書類・手続の電子化、さらには簡素な税制を背景に、税理士と会計士がいなくなったという話がたびたび取り上げられます。そして、日本でも同様に、税理士と会計士は将来的に消滅してしまうという議論に発展することもあります。

しかし、この話は誤解を生むような情報が独り歩きしたものであり、現地の実態と大きく異なっています。同国には、日本の税理士に相当する「国家資格」は存在しません。ただし、会計事務所は多数存在し、税務や会計関連の業務も行われています。

キャッシュレス化や電子化をはじめとする国全体のデジタル化の急速な進展を背景に、従来業務の自動化が進み、税理士と会計士も一定数必要なくなったというのがエストニアの現状だといえます。今後も機械やAIにはできない付加価値の高い業務は残り続けるでしょう。

最後となりますが、これまでの連載が、日常の支払や税務・会計業務のデジタル化といった幅広い分野とも関わりを持つ、キャッシュレス化という潮流の未来を見通すための手がかりとして、少しでもお役に立てば幸いです。（終）